入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年５月18日

支出負担行為担当官

四国地方整備局長　丹羽　克彦

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　令和３－４年度　今治港湾合同庁舎建築その他工事（電子入札及び電子契約対象案件）

⑶　工事場所　愛媛県今治市片原町１－３－２外

⑷　工事内容　本工事は、次に掲げる建築工事を施工する。

１）庁舎

建物用途：庁舎

建物構造：鉄筋コンクリート造

建物規模：地上３階建

延べ面積　2,590.55㎡

工事内容：新築１棟

２）車庫

建物用途：車庫

建物構造：木造

建物規模：平屋建　延べ面積　117.41㎡

工事内容：新築１棟

３）自転車置場

建物用途：自転車置場

建物構造：鉄筋コンクリート造一部木造

建物規模：平屋建　延べ面積　51.98㎡

工事内容：新築１棟

４）屋外排水設備　新設一式

５）舗装　新設一式

６）諸標　新設一式

７）雑工作物　新設一式

８）樹木　新植一式

９）エレベーター設備工事　新設一式

10）取りこわし工事　取りこわし一式

⑸　工期：本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事である。

余裕期間内は、配置予定技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場への資材等の搬入及び仮設物の設置等工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

工期：令和３年11月１日から令和４年12月28日まで

（発注者の示す余裕期間：契約締結の翌日から令和３年10月31日まで）

なお、低入札価格調査等により、上記の余裕期間内に契約締結とならなかった場合には、余裕期間の適用はない。

⑹　工事の実施形態

１）本工事は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価し落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型）の適用工事である。

２）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

３）本工事は、品質確保のための体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。

４）本工事は、技術資料等の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札に代えるものとする。

５）本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、落札決定後に発注者に紙契約方式選択書を提出し紙方式（契約）に代えるものとする。

６）本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。

７）本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。

８）本工事は、入札参加者から見積りの提出を求める「見積り活用方式」の試行工事である。予定価格の算定に必要な項目について見積価格を記載した見積書及び根拠資料の提出を求め、その妥当性が確認できた見積を予定価格作成のために参考とする工事である。

９）本工事は、発注者が週休２日に取り組むことを指定する「週休２日促進工事（発注者指定方式）」である。

10）本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、（「特例監理技術者」という）の配置は認めない。

11）本工事は、工事成績相互利用登録機関が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」（以下「工事成績相互利用対象工事」という。）と直轄発注工事を同列に扱う試行工事である。

12）本工事は、「情報共有システムを活用した工事関係図書等の効率化、電子納品等」（通称「ＡＳＰ」等）の適用を行う対象工事である。

13）本工事は、「デジタル工事写真の小黒板情報電子化」の対象工事である。

14）本工事は、遠隔地からの労働者確保に要する費用について、労働者確保の実態を反映して契約変更のための積算方法等を適用する試行工事である。

15）本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル営繕工事の試行対象工事である。

16）本工事は、受注者が入札時又は工事中に生産性向上技術（ただし、発注者指定の技術を除く。）に関する技術提案を行い、履行による効果が確認された場合、請負工事成績評定要領に基づき評価を行う対象工事である。

2　競争参加資格

次の⑴から⑿までの要件を満たす者（単体企業）であること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　四国地方整備局における令和３・４年度一般競争参加資格のうち、「建築工事」に認定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、四国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　四国地方整備局における「建築工事」に係る一般競争参加資格の認定の際に、客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該認定の際に経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　平成18年度以降に元請けとして、下記の条件を満足する同種工事を施工した実績を有すること（経常建設共同企業体にあっては、構成員の１社が平成18年度以降に元請けとして、下記の条件を満足する同種工事の施工実績を有していればよい。）。なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。また、乙型共同企業体の施工実績については、出資比率に関わらず構成員として施工を行った分担工事の実績に限る。

同種工事とは完成・引き渡しが完了した一件の工事で、次のア）からウ）の要件を満たす、新築又は増築工事のうち、躯体、外装のほか内装を含む建築一式工事を施工した実績を有すること。なお、ア）からウ）は同一工事かつ１棟の建物であること。

ア）建物用途：庁舎、事務所又は類似施設。なお、類似施設とは、事務室（上級室を含む。）、会議室、研修室及び研究室（実験室を除く。）の合計面積が当該施設の延べ面積の過半を占める施設を指すものとする。

イ）建物構造：鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物

ウ）建物規模：地上３階建以上で延べ面積2,000㎡以上

なお、当該実績は民間・公共発注のいずれでも認めるが、大臣官房官庁営繕部、地方整備局又は北海道開発局の発注した工事及び工事成績相互利用対象工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書による評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。